

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成31年2月8日

上場会社名 株式会社ジャムコ 上場取引所 東  
 コード番号 7408 URL https://www.jamco.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大喜多 治年  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 後藤 健太郎 (TEL) 042-503-9145  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	61,950	10.8	2,762	△8.7	2,670	△9.0	1,611	21.8
30年3月期第3四半期	55,896	△4.5	3,026	144.8	2,933	265.5	1,323	114.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,796百万円( 4.5%) 30年3月期第3四半期 1,719百万円( 367.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	60.08	—
30年3月期第3四半期	49.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	98,626	30,759	30.4
30年3月期	94,456	29,553	30.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 29,994百万円 30年3月期 28,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,900	5.3	3,110	△30.4	2,680	△23.5	1,800	7.0	67.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	26,863,974株	30年3月期	26,863,974株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	38,801株	30年3月期	38,762株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	26,825,193株	30年3月期3Q	26,825,218株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、米国と中国の貿易摩擦による影響が拡大し、中国経済の減速が懸念されるものの、米国経済が着実に成長し、日本及びユーロ圏も緩やかな景気回復が続き、世界経済全体は堅調に推移しました。為替相場は、通商問題の動向などで先行きが不透明な状況でありましたが、ドル円為替相場は、対米ドル円レート105円台後半から114円台前半の範囲で概ね円安傾向に推移しました。

航空輸送業界では、格安航空会社(LCC)の攻勢による競争の激化が続いている一方、世界的な航空需要の拡大により、大手エアラインは新規運航路線の獲得や客室サービスの向上、LCCへの参画など様々な戦略を打ち出しています。航空機メーカーでは、航空機需要の高まりを背景に、ボーイング、エアバス共に2018年の納入機数は過去最高を更新しており、一部機種を増産計画や燃費効率の向上を目指した新機種の開発が進むなど航空機市場は引き続き堅調に推移すると見込まれています。又、両社によるリージョナル機メーカーの戦略的買収が行われるなど歴史的な再編が進んでいます。

こうしたなか当社グループでは、航空機内装品等製造関連においては、生産効率改善に努めると共に、ボーイング777X型機向けラブラトリーの開発を進めました。又、同型機向けギャレーについても大手エアラインより受注し開発に着手しました。

航空機シート等製造関連においては、当社スタンダード・シートの受注拡大に努めると共に、生産効率改善とコスト削減の取組みを行いました。又、大手エアライン向けファースト・クラス・シートの出荷を開始しました。

航空機器等製造関連においては、生産性改善の取組みを進めると共に、航空機エンジン部品の生産量増加への取組みを進めました。又、次期基幹ロケットH3用エンジン向け配管を受注しました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、各種サービスの充実と収益改善の取組みを進めました。又、航空機整備の事業領域拡大のため、ANAグループのMRO Japan(株)への資本参加を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 61,950百万円(前年同四半期比 6,054百万円増)、営業利益 2,762百万円(前年同四半期比 263百万円減)、経常利益 2,670百万円(前年同四半期比 263百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,611百万円(前年同四半期比 288百万円増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末に次期以降の完成工事に対する工事損失引当金を 2,938百万円計上しております。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第3四半期連結会計期間において売上原価 571百万円の増加(第2四半期連結会計期間末の工事損失引当金は 2,367百万円)、又、当第3四半期連結累計期間においては売上原価 871百万円の増加(前連結会計年度末の工事損失引当金は 2,066百万円)となりました。

販売費及び一般管理費は、試験研究費の増加、販売手数料の増加などにより 6,747百万円(前年同四半期比 673百万円増)となりました。

営業外損益は、為替差益の増加がありましたが、支払補償費の計上などにより、91百万円の損(前年同四半期は、92百万円の損)となりました。

特別損益は、固定資産処分損により、127百万円の損(前年同四半期は、30百万円の損)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、ボーイングが開発中の777X型機への移行の端境期により現行の777型機向けギャレーの出荷量減少の影響を受けましたが、客室改修用キットやスペアパーツ販売の増加、エアバスA350型機向け後部ギャレーの出荷、777X型機の飛行試験用ラバトリーの出荷などにより、前年同四半期に比べ売上高は増加しました。

一方、経常利益については、売上高増加の影響があったものの、777型機向けギャレーの出荷量減少、一部プログラムの初期コストの増加などによる原価増、販売費及び一般管理費の増加などの影響を受けました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 42,354百万円（前年同四半期比 4,565百万円増）、経常利益 4,400百万円（前年同四半期比 650百万円減）となりました。

[航空機シート等製造関連]

当事業では、製品出荷が増加したことにより、前年同四半期に比べ売上高は増加しました。又、経常損益については、一部プログラムのコスト増加などによる原価増や試験研究費の増加の影響があったものの、生産効率改善による採算性の向上や前年同四半期における一部プログラムの初期コスト増加による影響の反動などにより前年同四半期に比べ改善しました。

この結果、航空機シート等製造関連は、売上高 9,557百万円（前年同四半期比 1,130百万円増）、経常損失 1,796百万円（前年同四半期は、経常損失 2,196百万円）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、熱交換器等装備品の出荷が納期変更などにより減少したものの、航空機エンジン部品の出荷量が増加したことにより、前年同四半期に比べ売上高は増加しました。一方、経常損益については、生産効率の改善に努めたものの、熱交換器等装備品の出荷量減少の影響を受けたことなどにより、経常損失となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 4,498百万円（前年同四半期比 346百万円増）、経常損失 61百万円（前年同四半期は、経常損失 53百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、一部機体整備の納期変更など完成工事が減少したものの、装備品整備が堅調に推移したことにより、売上高及び経常利益は、前年同四半期並みとなりました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 5,540百万円（前年同四半期比 10百万円増）、経常利益 129百万円（前年同四半期比 1百万円減）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の(株)オレンジジャムコの事業を含んでおり、航空機内装品等製造関連の補助作業等セグメント間の内部取引が中心でした。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期比 0百万円増）、経常損失 1百万円（前年同四半期は、経常損失 0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は98,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,169百万円増加しました。内、流動資産については、受取手形及び売掛金の減少(前期比823百万円減)等がありましたが、仕掛品の増加(前期比2,816百万円増)、商品及び製品の増加(前期比1,195百万円増)等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ4,558百万円増加しました。又、固定資産については、当第3四半期連結累計期間の投資案件が比較的少なかったことから有形固定資産の減少(前期比244百万円減)、無形固定資産の減少(前期比183百万円減)により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ389百万円減少しました。

負債合計は67,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,963百万円増加しました。主な要因は、借入金の減少(前期比3,012百万円減)等がありましたが、電子記録債務の増加(前期比1,342百万円増)、支払手形及び買掛金の増加(前期比1,312百万円増)等によるものです。

純資産合計は30,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,205百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加(前期比1,075百万円増)等によるものです。この結果、自己資本比率は30.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結会計年度の業績予想につきましては、業績予想の前提となる第4四半期の為替レートを105円/米ドルから変更しておらず、外貨建売上高、工事損失引当金の採算見積り及び為替差損の影響が見込まれるため、平成30年5月8日に発表した通期連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,833,880	4,589,819
受取手形及び売掛金	22,451,904	21,628,120
商品及び製品	715,123	1,910,222
仕掛品	27,009,919	29,826,579
原材料及び貯蔵品	14,933,273	15,995,890
その他	3,770,053	3,332,253
貸倒引当金	△2,944	△13,248
流動資産合計	72,711,210	77,269,637
固定資産		
有形固定資産	13,840,417	13,595,871
無形固定資産	1,943,674	1,760,147
投資その他の資産	5,961,625	6,000,601
固定資産合計	21,745,718	21,356,620
資産合計	94,456,929	98,626,258
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,518,512	8,830,951
電子記録債務	7,462,195	8,804,241
短期借入金	22,239,114	18,626,602
1年内返済予定の長期借入金	900,000	1,200,000
未払法人税等	611,221	450,478
賞与引当金	1,604,173	957,795
工事損失引当金	2,066,719	2,938,245
その他	9,900,322	12,912,224
流動負債合計	52,302,258	54,720,541
固定負債		
長期借入金	4,500,000	4,800,000
役員退職慰労引当金	184,006	-
執行役員退職慰労引当金	129,501	-
退職給付に係る負債	6,876,571	6,946,894
損害補償損失引当金	203,751	344,747
その他	706,975	1,054,476
固定負債合計	12,600,807	13,146,118
負債合計	64,903,066	67,866,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	19,039,542	20,114,676
自己株式	△30,772	△30,884
株主資本合計	28,736,656	29,811,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,595	132,387
繰延ヘッジ損益	72,818	82,618
為替換算調整勘定	△46,134	114,938
退職給付に係る調整累計額	△188,623	△147,548
その他の包括利益累計額合計	15,656	182,395
非支配株主持分	801,550	765,524
純資産合計	29,553,862	30,759,598
負債純資産合計	94,456,929	98,626,258

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	55,896,092	61,950,487
売上原価	46,796,196	52,440,732
売上総利益	9,099,895	9,509,754
販売費及び一般管理費	6,073,894	6,747,751
営業利益	3,026,001	2,762,003
営業外収益		
受取利息	10,248	25,646
受取配当金	4,599	5,222
為替差益	12,898	311,254
持分法による投資利益	15,793	-
助成金収入	54,200	80,361
その他	109,594	66,918
営業外収益合計	207,336	489,404
営業外費用		
支払利息	239,192	291,062
持分法による投資損失	-	22,599
支払補償費	-	140,995
その他	60,598	126,334
営業外費用合計	299,790	580,992
経常利益	2,933,546	2,670,415
特別損失		
固定資産処分損	30,855	127,143
特別損失合計	30,855	127,143
税金等調整前四半期純利益	2,902,691	2,543,272
法人税、住民税及び事業税	605,485	785,555
法人税等調整額	917,771	151,092
法人税等合計	1,523,256	936,647
四半期純利益	1,379,434	1,606,624
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	56,331	△5,014
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,323,103	1,611,638

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,379,434	1,606,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,934	△45,208
繰延ヘッジ損益	65,036	9,799
為替換算調整勘定	119,586	184,437
退職給付に係る調整額	70,214	41,075
持分法適用会社に対する持分相当額	9,340	△275
その他の包括利益合計	340,111	189,828
四半期包括利益	1,719,546	1,796,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,637,981	1,778,378
非支配株主に係る四半期包括利益	81,565	18,073

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えて内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に、執行役員の退職慰労金の支払いに備えて内規に基づく期末要支給額を「執行役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、平成30年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとしました。</p> <p>これにより、「役員退職慰労引当金」及び「執行役員退職慰労引当金」の328,953千円を全額取り崩し、打切り支給額の未払分を「長期未払金」として計上いたしました。なお、当該長期未払金は、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,788,364	8,426,288	4,151,702	5,529,725	55,896,080	11	55,896,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,465,797	—	3,166	134,205	1,603,169	77,940	1,681,110
計	39,254,162	8,426,288	4,154,868	5,663,930	57,499,250	77,952	57,577,202
セグメント利益 又は損失(△)	5,051,450	△2,196,264	△53,128	131,790	2,933,849	△302	2,933,546

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,933,849
「その他」の区分の損失(△)	△302
四半期連結損益計算書の経常利益	2,933,546

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,354,295	9,557,211	4,498,569	5,540,392	61,950,469	17	61,950,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,133,008	174,404	10,902	29,360	1,347,675	81,566	1,429,242
計	43,487,304	9,731,615	4,509,471	5,569,753	63,298,144	81,584	63,379,729
セグメント利益 又は損失(△)	4,400,562	△1,796,643	△61,578	129,914	2,672,254	△1,838	2,670,415

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,672,254
「その他」の区分の損失(△)	△1,838
四半期連結損益計算書の経常利益	2,670,415

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。